

コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	915 保育所管理運営事業	会計	01	一般会計
		款	03	民生費
		項	04	児童福祉費
		目	04	保育所費
基本 施策	08 子どもを産み育てやすい環境をつくる	細目	229	保育所管理運営事業
		細々目	01	保育所管理運営事業
行革大綱の重点事項番号		4.7		
担当部課	コード	553000		担当者
	名称	伊賀支所住民福祉課		氏名
			藤岡 史江	連絡先
			45 - 9105	(内線) 241

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	生後57日以上で保護者の労働、疾病により家庭で保育できない乳幼児及び保護者 ※対象件数
成果(どうする)	安全で心身の健全な発達ができる保育環境づくりで、保護者の子育てと就労の両立を支援する。
根拠法令・要綱等	児童福祉法・伊賀市保育所条例
開始年度	平成 16 年度
終了年度	平成 年度
H21 事業 内容	・保育所の運営に伴う事業費の支出 (臨時職員の雇用、保育所設備の維持管理委託等) ・入所措置、一時保育及び延長保育事業
社会情勢 の変化等	未満児の入所希望が増加しており、保護者のニーズに応じた保育を行うため、受入態勢を整える必要がある。

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
			入所児童数	人	目標 300 実績 260	目標 300 実績 265

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				児童入所率	入所児童数/定員(410人)	%	目標 80 実績 63

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)	114,836	126,896	97,942	97,942				
Aの 財源 内訳								
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他	0	0						
一般財源	114,836	126,896	97,942	97,942				
事業投入人件費(B)	0.6人 4,320	0.6人 4,320	0.4人 2,880	0.4人 2,880				
フルコスト(A)+(B)	119,156	131,216	100,822	100,822				

事務事業の評価(Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)	
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	○	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業		
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業		
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	○	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	○	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○	
	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
効率性	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	○	
	就労等のため保育を希望する保護者が増加している。		
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合は、市民生活への影響が大きい事業	○	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
	児童の受入先を確保できないため		
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。		
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○	
	サービス水準や対象を見直す余地がある。		
	当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。		【計画に遅れが生じている場合、改善策】
予算の繰越の有無 無		低年齢児の入所児童数は増加しているが、3歳以上児の入所数が減少しているため、定員を満たすことは困難である。	
【予算の繰越がある場合、繰越の種別】			
他の事業主体の活用、事業移管が可能である。			
基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。			
【事業名】			
受益者負担を求めることができる事業である。	○		
全体コストにおける負担構成は適正である。	○		
コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。			

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	地域における多様な保育ニーズに対応するため、保育スペースの確保と保育士の配置が必要となる。
【状況】	計画のとおり進んでいる
【詳細】	
昨年度の取組状況	伊賀市の保育士配置基準に沿った保育士の配置を行った。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	中林 千春
【方向性】	現状維持
【理由】	核家族化や夫婦共働き家庭が増加し、特に低年齢児の入所希望者が増えてきている。保護者の就労形態の変化など、多様化する保護者のニーズに対応していくため、今後も一時保育事業実施の必要性があるため、現状維持としたい。(22年度から園舎の維持管理はこども家庭課において実施する。)
現時点における課題、その他	年度途中の園児の入園希望者を受け入れるにあたっての保育士の確保が難しい。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	今年度、23年度以降の緊急の場合を考慮した各園の非常勤臨時保育士の登録数を検討する。